

大学入試改革に 塾はどう関わるべきか

大学入試改革が進む中、学習塾はどのように関わっていけばよいでしょうか。今回は、eisuの伊藤奈緒さんにご意見をうかがいました。



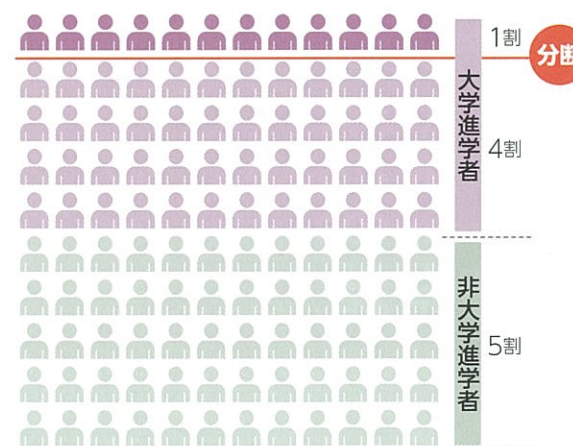
eisu group COO
Nao Ito
伊藤奈緒さん

PROFILE

三重県松阪市生まれ、三重県立津高校・関西学院大学卒業。三重県観光大使を経て、2000年、自身も中1から高3まで6年間で学んだeisuに入社。入社2年3ヶ月でトップ講師になった後、東進衛星予備校のICT指導システムを確立し、2010年eisu高校部COO(最高執行責任者)、2014年eisu group COO就任。年間約100回のセミナー・講演会をはじめ新聞・広告・テレビ・ラジオ・インターネット等において常に最新の情報を発信する。現在は三重大学地域イノベーション学研究所博士課程に在籍。

AIの能力が人間を代替する(イメージ図)

これからの経済は、AIに代替されにくく、上位2割の大学=人口比で上位1割に入れる能力をもった人材に仕事と富が集中する方向へと進む。



AIの台頭と少子化で何が起ころか

近年の教育改革について、国が公式に発表する資料を読んでもいくと、あるキーワードのウェイトが次第に高まっていくのが感じられます。それは「AI(人工知能)」です。これらに共通して見られるのは、AIの台頭が社会の構造を根本から変革し、教育も例外ではないという強い自覚です。私たちの社会は、数度にわたる社会全体のイノベーション(産業革命)を通じて劇的に変化してきました。しかし、現在進行中の第4次産業革命は、これらとは根本的に性格が違います。AIの台頭は、

ロボット技術を通じて肉体労働を代替するだけでなく、ほぼ全ての事務労働とかなりの頭脳労働を代替すると考えられています。

近年のベストセラー「AI vs. 教科書が読めない子どもたち」を書いた数学者の新井紀子氏が率いたプロジェクトでは、AIは現時点で日本の全大学の学部・学科のうち8割に合格できる力があることを証明しました。これは、大学進学者の知的能力が、上位2割を除くとAIで代替される可能性が高まっていることを意味しています。そうなれば、これらの人の大半が仕事を失い、ごく少数の、高レベルの能力をもった人たちに仕事と富が

集中していく流れが生まれます。オックスフォード大学准教授マイケル・A・オズボーン氏が2014年に発表した「雇用の未来」もそうした現実を予言するものでした。

一方、日本の少子化は、過去に類を見ないスピードで進行しています。いまや子どもの数に対して、大学の数は明らかに多すぎます。既に定員割れを起している私立大学はもちろん、国立大学も含め、大学の統廃合は今後加速していくでしょう。こうして「AIの台頭」と「少子化」は、既存の大学教育の意義を根本から揺さぶる、大学の全面的変革を不可避にしているのです。国はもちろんのこと、全国の

大学はこの課題を鋭く意識し、危機感をもって改革を進めています。この危機感を少しでも共有できると、大学入試制度改革の狙いが明瞭に見えてきます。

新大学入試の狙いとは

例えば、「大学入学共通テスト」の出題の設定が、実社会の中で出会う問題の解決を志向するのは当然です。現実から問題を発見するのは人間であり、AIではありません。AIは現実と向き合っていないからです。問題点や苦しみなどないからです。問題発見能力は、AIに代替されない人間固有の能力の代表例です。

また文科省の言う「学力の3要素」も、この観点からみると意味が分かりやすくなります。例えば何かの問題に取り組み際、知識が豊富な人はそうでない人に対して圧倒的に有利なのは当然です。「知識・技能」はテストの問題として直接問われるにくくなるだけで、その潜在的な重みは今まで以上に大きくなるでしょう。また大量の情報源、特に長大な文章の趣旨を解釈し、それを論理的に相手に伝え説得する力は、いまだAIの不得意領域だとされています。これこそまさに「思考力・判断力・表現力」で、「大学入学共通テスト」で極めて重視されているのはご存知の通り

私たち塾の使命

こう考えていくと、私たち塾の進むべき道も見えてきます。目指す大学そのものが近い将来なくなる、大学に行ってもその先仕事がない、そういう可能性がある中で、単に目の前の学校に合格すればいいという姿勢で指導しては、塾は早晚滅びてしまうでしょう。

私たちの使命は、社会の現状と入試の本質について正しい情報で顧客を啓発するとともに、先に言う「上位2割」の大学に到達できる、AIに代替されない能力をもった人材を育成していくことです。今の時代は塾にとって厳しい時代であることは確かですが、やり方次第では新しい市場を創れる好機でもあります。そのためには、一人一人塾が声高に叫ぶだけでは事足りません。民間教育に携わる者同士で協働し、世の教育熱と向学心を盛り上げていきましょう。

主体性・多様性・協働性を問う

◆国立大学の個別試験における事例(一部紹介)

東北大	合否ラインに並んだ場合、調査書に対応したチェックリストで主体性の高い志願者を優先的に合格とする。
茨城大	面接やプレゼンテーションで評価する。それ以外では調査書やポートフォリオ等を段階評価で点数化する。
筑波大	面接・小論文・適性試験を導入する。調査書を点数化して利用する。
横浜国立大	出願時に調査書と自己推薦書を提出。学びに対する姿勢と学習意欲を確認する。
信州大	面接等を実施しない入試では、調査書を点数化して入学選考に利用する。
大阪大	薬学部では面接と小論文を実施する。
鳥取大	面接・小論文を実施しない入試では、自己評価シート、エントリーシート、調査書を評価する。
長崎大	面接又はペーパー・インタビューを課す。調査書を配点の対象とする。

- 調査書(各種大会での顕彰・探究的学習の成果・ボランティア活動など)
 - 自己推薦書・志望理由書・課題論文・エントリーシート・自己評価シートなど
 - 適性試験・小論文・エッセイなど
 - 面接・プレゼンテーション・ディベート・ディスカッション・集団討論など
- (eisu調べ)受験の際は、各大学の最新の入試要項を必ず確認してください。